

農林水産省・財務省・国会議員

農業農村整備事業に関する

# 要 望 書

令和4年5月31日

滋賀県土地改良事業団体連合会  
国営農業水利事業滋賀協議会

## 農業農村整備事業の推進について

平素は、本県の農業農村整備事業の推進につきまして、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

令和4年度の本県に必要な予算の確保や「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の措置について、ご尽力いただいたことに対しまして、心より感謝を申し上げます。

さて、本年、近江米コシヒカリが3年連続で特Aを受賞いたしました。また、本県の担い手への農地集積率も全国平均を大きく上回る状況にあります（全国58.0%、滋賀県63.2%）。これらは、土地改良区が農業用水を地域の営農状況に応じた形で安定的に供給してきた効果のあらわれであり、本県農業に大きな貢献を果たしていると考えています。

一方、農業を支える農業水利施設の保全更新対策や、ため池、干拓施設等の防災・減災対策の推進は、老朽化の進行や自然災害リスクが高まる中、益々重要な課題となっており、当初予算枠の拡大により、新規地区の計画的な採択と継続地区の着実な事業推進を図っていく必要があります。

加えて、燃料需給の逼迫やウクライナ情勢の緊迫化により燃料価格が高騰しており、農事用電力料金の燃料調整費が大幅に増額される状況になっています。米価をはじめとする農産物の価格低下や後継者・担い手不足が深刻な状況の中、電気料金高騰に伴う農家負担金の増額は、農業経営に大きな影響を及ぼすことから、土地改良区の管理運営に対する支援を求める強い声があがっています。

こうしたことから、次の事項につきまして、より一層のお力添えをいただきますよう、よろしく願い申し上げます。

## 記

1. 農業農村整備事業の計画的・安定的な推進のため、令和5年度当初予算枠の拡大
2. 燃料調整費の増額など農事用電力料金の急激な高騰に対する支援
3. 農業の競争力強化のため、農地の集積・集約化、米から高収益作物への転換、スマート農業の導入を促す農地整備を引き続き推進
4. 農村地域の国土強靱化のため、老朽化した農業水利施設の更新・長寿命化や、豪雨・地震対策等を引き続き推進
5. 再生可能エネルギーの地産地消など「みどりの食料システム戦略」の推進に向けた支援
6. ICT、AI等の先進技術を活用して、土地改良施設管理の省力化・高度化を図るとともに、情報通信技術を扱う土地改良技術者等の人材育成
7. 地域の実情に応じた事業の推進
  - (1) 地区調査中の国営土地改良事業の早期事業着手（国営総合農地防災「近江東部地区」及び国営農地再編整備「東近江地区」）
  - (2) 排水施設の更新整備や堤防の嵩上げなど、機能低下した干拓施設等の計画的な整備に対する支援

令和4年5月31日

滋賀県土地改良事業団体連合会  
会長 家 森 茂 樹

国営農業水利事業滋賀協議会  
会長 小 椋 正 清